

一般会計等貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,316,683	固定負債	23,731,926
有形固定資産	61,444,088	地方債	20,915,562
事業用資産	29,372,832	長期未払金	—
土地	13,786,613	退職手当引当金	2,814,760
立木竹	—	損失補償等引当金	149
建物	44,176,738	その他	1,456
建物減価償却累計額	△29,845,783	流動負債	2,806,791
工作物	1,861,828	1年内償還予定地方債	2,388,900
工作物減価償却累計額	△606,564	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	201,268
航空機	—	預り金	216,623
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	26,538,717
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	73,039,294
インフラ資産	31,702,523	余剰分（不足分）	△24,466,128
土地	2,420,092		
建物	681,325		
建物減価償却累計額	△289,634		
工作物	58,342,369		
工作物減価償却累計額	△32,217,340		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,765,710		
物品	1,573,708		
物品減価償却累計額	△1,204,975		
無形固定資産	120,891		
ソフトウェア	120,891		
その他	—		
投資その他の資産	7,751,703		
投資及び出資金	1,589,199		
有価証券	25,209		
出資金	1,563,630		
その他	360		
投資損失引当金	△3,000		
長期延滞債権	205,698		
長期貸付金	600		
基金	5,972,206		
減債基金	—		
その他	5,972,206		
その他	—		
徴収不能引当金	△12,999		
流動資産	5,795,200		
現金預金	2,029,720		
未収金	45,760		
短期貸付金	—		
基金	3,722,611		
財政調整基金	2,768,368		
減債基金	954,243		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△2,892		
資産合計	75,111,882	純資産合計	48,573,165
		負債及び純資産合計	75,111,882

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,290,284
業務費用	9,201,762
人件費	2,921,948
職員給与費	2,446,665
賞与等引当金繰入額	201,268
退職手当引当金繰入額	—
その他	274,015
物件費等	6,094,060
物件費	3,633,408
維持補修費	131,371
減価償却費	2,329,281
その他	—
その他の業務費用	185,754
支払利息	107,628
徴収不能引当金繰入額	12,999
その他	65,127
移転費用	7,088,522
補助金等	2,861,702
社会保障給付	3,055,031
他会計への繰出金	1,156,137
その他	15,652
経常収益	633,835
使用料及び手数料	270,647
その他	363,188
純経常行政コスト	15,656,449
臨時損失	1,361,554
災害復旧事業費	9,645
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	3,000
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,348,909
臨時利益	32,619
資産売却益	32,619
その他	—
純行政コスト	16,985,385

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	45,273,935	71,965,248	△26,691,313
純行政コスト(△)	△16,985,385		△16,985,385
財源	20,285,579		20,285,579
税収等	15,152,288		15,152,288
国県等補助金	5,133,290		5,133,290
本年度差額	3,300,194		3,300,194
固定資産等の変動(内部変動)		1,075,009	△1,075,009
有形固定資産等の増加		1,891,041	△1,891,041
有形固定資産等の減少		△2,329,281	2,329,281
貸付金・基金等の増加		3,445,793	△3,445,793
貸付金・基金等の減少		△1,932,543	1,932,543
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	△963	△963	—
本年度純資産変動額	3,299,230	1,074,045	2,225,185
本年度末純資産残高	48,573,165	73,039,294	△24,466,128

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,960,653
業務費用支出	6,872,131
人件費支出	2,934,654
物件費等支出	3,764,779
支払利息支出	107,628
その他の支出	65,070
移転費用支出	7,088,522
補助金等支出	2,861,702
社会保障給付支出	3,055,031
他会計への繰出支出	1,156,137
その他の支出	15,652
業務収入	16,949,620
税込等収入	14,241,437
国県等補助金収入	2,242,092
使用料及び手数料収入	275,853
その他の収入	190,239
臨時支出	1,352,041
災害復旧事業費支出	9,645
その他の支出	1,342,396
臨時収入	2,409,941
業務活動収支	4,046,868
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,268,519
公共施設等整備費支出	1,891,041
基金積立金支出	3,169,219
投資及びび出資金支出	93,259
貸付金支出	115,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,284,153
国県等補助金収入	1,405,200
基金取崩収入	1,731,334
貸付金元金回収収入	115,000
資産売却収入	32,619
その他の収入	-
投資活動収支	△1,984,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,366,284
地方債償還支出	2,363,788
その他の支出	2,496
財務活動収入	1,377,876
地方債発行収入	1,377,876
その他の収入	-
財務活動収支	△988,408
本年度資金収支額	1,074,094
前年度末資金残高	739,004
本年度末資金残高	1,813,097
前年度末歳計外現金残高	225,101
本年度歳計外現金増減額	△8,478
本年度末歳計外現金残高	216,623
本年度末現金預金残高	2,029,720

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と
しています。

- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 6 年～50 年
イ 工作物 6 年～60 年
ウ 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から山梨県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山梨県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりの

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きま
す。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（山梨市財務規則において、
歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資
金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として
計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき
に修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 11.5%

将来負担比率 62.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 169,419 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 754,195,232 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産かつ売却可能な資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 19,569,277 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容
標準財政規模 11,036,196 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,111,275 千円
将来負担額	35,322,103 千円
充当可能基金額	8,207,094 千円
特定財源見込額	2,005,903 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	19,569,277 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 1,342,396 千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を 1,396,970 千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,608,015 千円
- ② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入 1,396,970 千円、臨時支出 1,342,396 千円をそれぞれ計上しています。
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	4,046,868 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,405,200 千円
未収債権等の増減額	△ 39,125 千円

減価償却費	△ 2,329,281	千円
退職手当引当金の増減額	170,944	千円
賞与等引当金の増減額	12,706	千円
徴収不能引当金の増減額	2,179	千円
投資損失引当金の増減額	△ 3,000	千円
損失補償等引当金の増減額	1,085	千円
固定資産除売却損益	32,619	千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,300,194	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 -千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	59,705,513	150,153	30,487	59,825,179	30,452,347	1,048,906	29,372,832
土地	13,786,613	-	-	13,786,613	-	-	13,786,613
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,059,321	143,117	25,700	44,176,738	29,845,783	968,306	14,330,954
工作物	1,854,792	7,036	-	1,861,828	606,564	80,600	1,255,264
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,787	-	4,787	-	-	-	-
インフラ資産	62,531,862	2,369,593	691,959	64,209,496	32,506,973	1,163,485	31,702,523
土地	2,228,852	191,240	-	2,420,092	-	-	2,420,092
建物	681,325	-	-	681,325	289,634	23,773	391,691
工作物	56,933,973	1,408,396	0	58,342,369	32,217,340	1,139,712	26,125,030
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,687,712	769,956	691,959	2,765,710	-	-	2,765,710
物品	1,531,892	41,817	-	1,573,708	1,204,975	85,810	368,734
合計	123,769,267	2,561,562	722,446	125,608,383	64,164,295	2,298,201	61,444,088

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,127,752	15,518,513	2,066,281	1,312,660	857,296	145,071	5,345,260	29,372,832
土地	2,831,319	5,745,505	706,997	365,496	294,946	2,006	3,840,345	13,786,613
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,188,231	9,294,074	1,343,223	898,930	391,714	116,535	1,098,247	14,330,954
工作物	108,202	478,933	16,060	48,234	170,636	26,530	406,668	1,255,264
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,760,482	1,639,136	-	18,159	2,121,153	21,104	142,490	31,702,523
土地	1,242,232	948,716	-	-	110,419	-	118,726	2,420,092
建物	348,427	43,265	-	-	0	-	-	391,691
工作物	23,404,114	647,155	-	18,159	2,010,734	21,104	23,764	26,125,030
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,765,710	-	-	-	-	-	-	2,765,710
物品	7,777	205,160	19,103	22,798	8,143	68,613	37,140	368,734
合計	31,896,010	17,362,809	2,085,383	1,353,617	2,986,592	234,787	5,524,890	61,444,088

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし							
合計			-		-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(満期保有目的以外有価証券)									
山梨市フルーツパーク㈱	24,000	186,982	25,519	161,463	33,500	71.64%	115,672	-	24,000
(出資金)	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-
前みとみ	3,000	8,222	9,750	△ 1,528	3,000	100.00%	△ 1,528	3,000	3,000
水道事業会計	786,903	5,881,282	3,574,069	2,307,213	2,050,591	100.00%	2,307,213	-	-
簡易水道事業会計	143,961	4,269,784	4,058,053	211,731	189,346	100.00%	211,731	-	-
下水道事業会計	95,088	15,054,030	14,245,529	808,502	801,786	100.00%	808,502	-	-
病院事業会計	458,418	426,415	4,145	422,270	458,418	100.00%	422,270	-	-
合計	1,511,370	-	-	-	-	-	3,863,860	3,000	27,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(満期保有目的以外有価証券)										
金銭信託	14	-	-	-	-	-	14	-	14	14
山梨フルーツリゾート㈱	84,000	1,583,857	1,571,906	11,951	10,000	10.00%	1,195	6,513	1,195	84,000
(出資金)										
山梨県農業信用基金協会	16,940	47,131,795	43,500,846	3,630,949	-	0.47%	17,100	-	16,940	16,940
山梨県青果物経営安定基金協会	5,600	810,399	536,141	274,258	-	1.78%	4,879	-	5,600	5,600
山梨県農業振興公社(山梨県農業後継者育成基金協会)	8,955	737,035	666,108	70,927	-	24.95%	17,696	-	8,955	8,955
峡東森林組合	10,834	152,451	21,199	131,252	-	-	-	-	10,834	10,834
山梨県畜産協会	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
山梨県信用保証協会	7,110	-	-	-	-	0.05%	-	-	7,110	7,110
山梨県農業用廃プラ処理センター	1,047	55,486	9,001	46,485	-	2.08%	965	-	1,047	1,047
やまなし産業支援機構	9,956	10,399,353	7,907,111	2,492,241	-	0.39%	9,788	-	9,956	9,956
山梨県臓器移植推進財団(山梨県腎バンク)	477	39,700	1,170	38,531	-	1.24%	478	-	477	477
山梨県緑化推進機構(山梨県みどりの基金)	4,619	1,149,501	2,587	1,146,914	-	0.41%	4,645	-	4,619	4,619
圃砂防フロンティア整備推進機構	150	2,546,091	598,561	1,947,529	-	0.01%	119	-	150	150
山梨県暴力追放運動推進センター(山梨県暴力追放県民会議)	4,682	606,050	285	605,765	-	0.77%	4,692	-	4,682	4,682
ひまわり基金	1,841	-	-	-	-	-	-	-	1,841	1,841
山梨県環境整備事業団	229	553,194	426,290	126,904	-	0.14%	177	-	229	229
山梨県信用保証協会	2,150	-	-	-	-	-	-	-	2,150	2,150
財団法人地域活性化センター	770	4,667,419	284,913	4,382,505	-	0.02%	798	-	770	770
(その他)										
商工振興資金	360	-	-	-	-	-	360	-	360	-
合計	160,634	-	-	-	-	-	62,906	6,513	77,829	160,274

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,768,368	-	-	-	2,768,368	-
減債基金(流動)	954,243	-	-	-	954,243	-
減債基金(固定)	-	-	-	-	-	-
その他	4,901,870	-	1,070,336	-	5,972,206	-
合計	8,624,481	-	1,070,336	-	9,694,817	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
助産師修学資金貸付金	600	-	-	-	-
合計	600	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
個人市民税滞納繰越分	18,369	1,161
法人市民税滞納繰越分	1,431	90
固定資産税滞納繰越分	63,996	4,044
軽自動車税(種別割)滞納繰越分	6,095	385
都市計画税滞納繰越分	9,605	607
保育所保護者負担金滞納繰越分	7,186	454
畑かん賦課金(滞納繰越分)	1,868	118
小学校給食費負担金(過年度分)	839	53
中学校給食費負担金(過年度分)	1,420	90
市営住宅使用料(過年分)	89,944	5,684
定住促進住宅使用料(過年分)	2,757	174
住宅使用料(損害金分)	2,188	138
合計	205,698	12,999

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
個人市民税現年課税分	10,449	660
法人市民税現年課税分	702	44
固定資産税現年課税分	23,457	1,482
軽自動車税(種別割)現年課税分	3,085	195
都市計画税現年課税分	3,453	218
私立保育所保護者負担金	72	5
小学校給食費負担金(現年度分)	73	5
中学校給食費負担金(現年度分)	30	2
学童クラブ利用料(現年分)	35	2
市営住宅使用料(現年分)	1,416	89
住宅使用料(損害金分)	2,988	189
合計	45,760	2,892

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	2,945,737	130,108	56,961	-	1,129,304	1,759,472	-	-	-	-	-
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	20,300	-	-	-	-	20,300	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	37,700	2,012	37,700	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,518,890	159,354	1,560,319	-	81,690	876,880	-	-	-	-	-
一般単独事業	7,788,823	1,065,272	10,493	51,282	1,848,158	5,878,890	-	-	-	-	-
その他	2,956,119	397,128	2,243,290	492,019	-	220,810	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	6,968,900	621,819	5,279,687	-	534,645	1,154,569	-	-	-	-	-
減税補てん債	60,093	13,207	25,490	-	-	34,603	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,900	-	7,900	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,304,462	2,388,900	9,221,840	543,301	3,593,797	9,945,524	-	-	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
23,304,462	21,679,558	797,835	780,598	6,616	20,528	15,497	3,830	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,304,462	2,388,900	2,355,448	2,177,563	2,142,933	2,027,300	8,246,256	3,049,947	817,383	98,731

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	4,394	-	583	919	2,892
徴収不能引当金(長期)	13,676	12,999	13,676	-	12,999
投資損失引当金	-	3,000	-	-	3,000
退職手当引当金	2,985,704	-	-	170,944	2,814,760
損失補償等引当金	1,234	-	-	1,085	149
賞与等引当金	213,974	201,268	213,974	-	201,268
合計	3,218,982	217,267	228,233	172,949	3,035,067

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	斎場(東山聖苑)建設費負担金	東山梨行政事務組合	47,503	-
	消防本部・塩山消防署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	21,166	-
	山梨消防署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	15,351	-
	牧丘分署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	4,452	-
	勝沼分署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	3,959	-
	計		92,431	-
その他の補助金等	東山梨行政事務組合消防費負担金	東山梨行政事務組合	538,492	-
	山梨県後期高齢者医療広域連合療養給付費等負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	417,100	-
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	503,075	-
	簡易水道事業補助金	簡易水道事業会計	201,824	-
	その他	-	1,108,780	-
	計		2,769,271	-
合計		2,861,702	-	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		4,053,586
		地方譲与税		160,948
		税交付金		900,758
		地方特例交付金		85,683
		地方交付税		6,470,815
		交通安全特別交付金		3,071
		分担金及び負担金		278,034
		寄付金		3,199,308
		繰入金(基金繰入除く)		86
		小計		15,152,288
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,308,891
			都道府県等支出金	96,309
			計	1,405,200
		経常的補助金	国庫支出金	2,693,476
			都道府県等支出金	1,034,614
			計	3,728,090
		小計		5,133,290
		合計		20,285,579

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,985,385	3,728,090	1,102,500	10,009,427	2,145,367
有形固定資産等の増加	1,891,041	1,405,200	275,376	210,465	-
貸付金・基金等の増加	3,445,793	-	-	3,380,872	64,921
その他	-	-	-	-	-
合計	22,322,219	5,133,290	1,377,876	13,600,764	2,210,288

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金(普通預金等)	1,813,097
短期投資(現金同等物)	-
合計	1,813,097